

荒川流域における青の革命と学術への期待

NPO法人自然環境復元協会理事
NPO法人荒川流域ネットワーク理事
木内勝司

1. はじめに

最初に、自己紹介をかねて、筆者がかかわっている活動の概要について述べる。その一貫として、NPO法人荒川流域ネットワークのこれまでの活動紹介と今後の学術への期待を述べる。

筆者は河川環境にかかわる現役・実務の建設コンサルタントで、その業務のかたわら数多くの学会・協会活動や市民ボランティア活動に参加している。土木学会、水環境学会、造園学会などの会員である。(社)日本河川協会の個人会員で、川の水源に登るサークル、多自然型河川工事現場技術研究サークル、彩の川研究会(埼玉県支部)の幹事をしている。NPO法人自然環境復元協会では、理事として環境再生医制度(民間資格)の全国展開を担当している。NPO法人荒川流域ネットワークでは、シンポジウム、各種イベント等を通じて、国・県・市町村など行政と市民活動の連携を進める担当理事をしている。荒川水系の一大支川である入間川流域で活動する市民団体として、入間川ビオトープネットワーク研究会の代表、霞川くらしの楽校の理事として地元小学校の総合学習のお手伝いや自然観察指導、河川の自然再生を目指す市民活動、地元入間市で「元気な入間まちづくり基本条例」策定後の市民活動推進組織準備委員、環境まちづくり会議運営委員として地域づくりを進めている。荒川の河川整備計画にかかわる荒川未来会議、自然再生推進法に基づく荒川の旧流路の自然再生事業協議会の委員として、河川敷の湿地再生などにかかわっている。その他、NPO法人水環境ネット東北、岩木川と地域づくりを考える会(NPO法人申請中)などにも参加している。

いずれの活動も、河川水系を中心として、流域の土地利用、まちづくりを含む総合的な流域圏管理、「人と自然の共存・共生」を目指す地域の自然環境再生がテーマである。

2. 荒川流域ネットワークの活動紹介

1) 発足の経緯と参加団体

荒川流域ネットワークは、1995年に、当時の建設省（現国土交通省）荒川上流工事事務所が主催した「荒川に関する懇談会」をきっかけとして、埼玉県内の荒川流域の市民団体をネットワークする組織として発足し、2002年にNPO法人の認証を得た。当初18団体からスタートし、現在、ネットワークに参加している市民団体は、荒川源流の大滝村から下流の戸田市までの67団体ある。荒川流域での水質一斉調査を9年ほど続けており、流域をどのように活気づけるかというリバーレンジャー活動や、自然観察会、シンポジウム、エコツアーイベントなどを行っている。

2) 荒川流域ネットワークのミッション（使命）

荒川流域ネットワークでは、5つのミッション（使命）掲げている。1つ目は「清流をよみがえらせよう」。2つ目は「あなたの家も水源地」。清流はどこから来るかということで大都市を考えると、自分の家から排水し、自分の家にたまった雨を出していくことで、「あなたの家も水源地」というキャンペーンを展開して、市民の水質浄化の啓発活動をしている。3つ目は、水を流した先で、自分たちの子どもが元気に遊べるだろうか、最近水辺で遊ぶ子ども達が減ってしまったということで、「絶滅危惧種、ミズガキ復活キャンペーン」を展開している。4つ目として、流域の地場産の森林資源を活用するという「木遣い文化」を提唱している。5つ目は、自然界や流域を生態学的にも経済的にも支えたいという「エコプライド（地域を支える誇り）」にもとづき、自分たちの地域は自分たちで支えようということで「流域経営」を提唱している。例えば、小中学校での施設やまちづくりで地場産の木を使うということが、流域の資源を活かすことにつながる。ひいては過疎化に悩む源流地域に住む人々が自立できるようになる。そういう方向を探り、下流域に住む都市住民が上流域を支えるような構造を具体的に提案していきたいと考えている。このことが、結局、流域を支える市民活動の方向として、水源地の森林を守ることや流域の環境再生のために必要なことではないかと考えている。

荒川流域ネットワークの5つのミッション（使命）

母なる荒川に清流を甦らせよう！
あなたの家も水源地（排水・雨水貯留）運動の展開
絶滅危惧種ミズガキ復活キャンペーンの実施
木遣い文化の再生
エコ・プライドを持って流域経営・国土保全を！

3) 第3回世界水フォーラムへの参加と荒川水フォーラム 2003 の開催

荒川流域ネットワークでは、2003年3月に第3回世界水フォーラムが開かれた際に、その分科会に参加する機会を得て、総合的水資源および流域管理分野で「ミズガキと流域経営」の分科会を主催し、水源地となる森林保全のあり方、それを支えるための上下流交流、水質保全、水辺に遊ぶ子ども達の復権など、流域にかかわる市民活動の方向などについて話し合った。世界水フォーラムが祭り・イベントや会議に終わらずに、そこからどういう活動を各地域、全国、世界で取るのかということが問われた。そこで、世界水フォーラムの流れを荒川にということで、「荒川水フォーラム 2003」を開催した。



荒川水フォーラム 2003 の全体会の様子

荒川・水フォーラム 2003 は、2003年8月2日(土)に大宮ソニックシティの小ホールほかを会場として、四国の四万十川、山形の最上川などの遠方や全国の源流にかかわる市民団体の方々も駆けつけ、行政・自治体を含めて総勢 400 人余りの参加者を得て、水循環にかかわるさまざまな議論が活発に行われた。

午前中は、全体会が開かれ、恵 小百合代表の挨拶、大石昌男実行委員長の問題提議、入江 靖国土交通省荒川上流河川事務所長の「行政と市民の連携について」、大木貞幸埼玉県水環境課の「彩の国ふるさとの川再生基本プランについて」、山口民弥大滝村村長の「荒川の源流と水を守る」、坂口泰一(財)吉野川紀の川源流物語事務局長の「真の交流について」の基調講演が行われた。尾田栄章第3回世界水フォーラム事務局長も忙しい時間をさいて駆けつけ、このフォーラムに対するメッセージを伝えた。

午後は、4つの会場に分かれて、「親しめる川づくりとミズガキ復活キャンペーン」「流域経営、環境と経済」「森林保全の国民的役割・基金・税・料金の流域管理」「源流の村との交流と協働」の4つのテーマの分科会が開かれた。まとめの全体会では、貝山道博埼玉大学前経済学部長の環境と経済についての講演のほか、泊 宏国土交通省荒川下流河川事務所長、荒川下流で活躍する市民団体代表の方から感想コメントをいただいた。

この荒川・水フォーラムの詳しい状況は、「荒川水フォーラム報告集」として、一般向けの報告書として発刊された。多く市民の方に読んでもらい、荒川流域の水循環に関心を持ち、自ら環境に配慮した生活に取り組み、荒川流域の健全な水循環を持続することに役立ててもらいたいと考えている。

以下に私が座長を務めた分科会の概要を抜粋して示す。

4) 分科会「流域経営、環境と経済」の概要



分科会の様子（第2分科会）

この分科会は、「流域経営」を成り立たせるためには、「環境と経済」という、今までまったく相容れなかったと思われることを結びつけたいといけなく、なんとも難しいテーマの分科会で、一体どうなるのやらと多くの人が思ったに違いない。座長を引き受けた本人にもまったく見当がつかない。困った私は、知り合いの人たちに何でもいいから活動している内容を話してください、それぞれの思いをぶつけてくださいとお願いした。それでこの難しいテーマの行く末がおぼろげながら見えてきたような気がする。

その一つは、自分たちの住む地域、地元をひたすら愛せるかどうかを鍵を握ること、そういう人たちの結びつき＝ネットワークが成立することが、成功するために重要だということである。そのためにはお互いの地域をよく知り、交流して実情を理解すること、情報交換を続けることが大事である。なにより、地に着いた活動を自ら進めていく気概を持った人たちがたくさん増えることではないかと考えられる。

二つ目には、ただ気持ちの結びつきだけではだめで、実際の経済活動として結びつくことが重要だと考えられる。例えば森を再生するためには、木材生産のための森林の再生には、当然のことながら木材を使うシステムを再生すること。地場産の木を長い目で見て、ライフサイクルコストを考えて使い続けることが、ひいては森の再生につながる。目の前だけの近視眼的な経済に振り回されてはいけないと思う。孫子の代まで考えることが大切だ。昔の人たちが工夫した森づくりのシステムを経済ベースで再生すること、コミュニティを再生するための人のつながりが成り立つ経済システムを工夫することで、それには、学校など公共施設に木を多く使うこと、木の家に住む人が増えること、町中に地場産の本物の木を使ったものがふえるようにしていくことではないかと考えられる。

三つ目は、こうした活動を学校教育の現場、社会環境教育の中でとりあげ、子ども達をはじめ、多くの人たちに自然を理解する気持ち、愛する気持ちを取り戻してもらうよう働きかけることが大切だ。とくに素直な心を持つ子ども達に地域をよく見てもらい、子ども

達を通じて大人達に素直な気持ちを取り戻してもらうことではなかろうか。

人は「内なる自然」を誰しももっていて、本物の自然の中で遊べば、素直に「内なる自然」の声が聞こえるようになるという。今のミズガキが増え、昔ミズガキもかつての自分を取り戻す。それが地域や郷土を愛する気持ちにつながり、生き生きと元気になれる。人と人が生き生きとつながり、環境と経済が無理なく結びつく。源流から海まで流域全体がひとつにまとまったときに、はじめて「人と自然の共生」が成り立つのではなかろうか。

以下に発言者の要旨を示す。

第2分科会は、「流域経営、環境と経済」というテーマで、さまざまな分野で活躍している方達10人の発言と会場の参加者の間で活発な討論が行われた。発言時間が限られた中で、極めて要領よく活動趣旨を説明していただき、広範囲なテーマにもかかわらず有意義な討論になった。

最初に、恵小百合江戸川大学教授は第2分科会のテーマである「流域経営・環境と経済」について基本的な考え方を示した。エコロジカルにもエコミノカルにも市民が自分の地域を支えていくためにはエコプライドが重要なこと、地域に誇りを持つ心が人やものの流域内の循環を支え、わがまちの地域環境を再生していく。流域の資源を生かし、ひいては国土保全にもつながるといふ、流域経営・環境と経済の基本的視点について話した。

NPO 元気なまちづくりネットの池田真幸さんは、人・まち・自然を元気にする市民活動について、市民が主役になって行政と協働しながら魅力的なまちづくりをしていく重要性を強調した。

アポボ商店街振興組合の松井秀男さんは、地域ふれあい通貨の具体的な活動を通してまちを活性化するさまざまな手法を提案した。

天覧山・多峯主山の自然を守る会の浅野正敏さんは、地域の自然保護活動の中から、山を守るにはそれを支える経済活動が重要なことに気づき、間伐材を活用して木馬をつくるなど、ブランド材の「西川材」のまちのイメージを高める活動の展開について抱負を語った。

飯能市合併浄化槽組合の斉藤実さんは、河川上流に位置するまちで、清流の保全活動として合併処理浄化槽の普及・維持管理の具体的なしくみ、事業運営について具体的な数字を上げて話した。

埼玉大学工学部建設工学科の湯谷賢太郎さんは、河川のもつ水質浄化機能 - 水生植物の役割 - について、サイエンスの立場からわかりやすく解説し、河川の水量維持とともに河川のもつ浄化機能を評価して対策を立てていくことの重要性を強調した。

玉川村村長の関口定男さんは、村内の公共施設や小中学校の木質化に取り組んだ実績を示し、コンクリートの校舎の木質化によりインフルエンザの罹患率が下がるなどその効果

を具体的なデータで説明した。こうした木遣い文化が木材の消費、需要を喚起して、林業振興を促し、水資源の涵養の面や地球環境の温暖化防止にも役立つことを話した。

ときがわ木材の田中進さんは、地元の山林所有者と連携した活動について話し、40年、50年という長いスパンでの山のサイクルの輪の次世代への継承、経済活動の復活のために、製材業者と地元の森林組合の間で協同組合をつくり、県産木材の需要喚起活動の方向性について語った。

加治東小学校校長の内藤定芳さんは、環境教育の立場から、川を介した学校間の交流、総合的な学習での地元の川での活動など、具体的な教科活動やこれらに対する教員研修などの実態について話した。

最後に、山形から参加してくれた「みんなでつくろう最上川環境マップ」の設楽京子さんは、小中学生とのさまざま川とのふれあい活動を通して、川を調査するだけでなく、川文化の継承、市民の意識の向上や地域コミュニティの形成、地域間の交流や世界子ども水フォーラムの参加など、交流の輪を広げる積極的な姿勢を披露した。

発言者の発表のあと、会場の参加者と活発な議論が行われた。漁業組合の役員の方から、ここ数年間荒川のアユ漁の減少が顕著だが、その理由が知りたい。ダムの放流など、ダムの問題について何かよい知恵はないか。水質の悪化や河床の改善について、自然再生法ができた機会に対処法について知りたいと質問があった。埼玉大学の湯谷先生は、アユが減少した理由は、すむ場所、餌、移動の3つが失われたのが原因、中でも水量の減少が大きいのではないかと、それに対する対処や魚道など魚が移動できる環境を取り戻すこと、水質を改善することが重要だと答えた。恵先生は、自然再生法の趣旨を生かすため、市民団体や地元住民で協議会をつくるなど、市民と行政が協働して環境再生に取り組むことの重要性を指摘した。スイス・ドイツの自然再生を目指した川づくりなどの考え方、環境再生医制度についての紹介もあった。



会場からの質問

会場から、ビオトープのセイタカアワダチソウ、オオブタクサの外来種の処理、田んぼの除草剤の影響についての質問があった。湯谷先生は、外来種の処置についてはいろいろな意見があり、こうしなければいけないという結論は簡単には言えない。ビオトープについては人工的につくったものは、人間がある程度手を入れ、管理しないと維持できないのではないかと。除草剤は水草を枯らすが、減らせば再生してくる例があり、土の中にはシードバンクといって昔の種が残っているので、除草剤を減らすにしたがって水草は復活する可能性は十分あると答えた。

会場から、ビオトープのセイタカアワダチソウ、オオブタクサの外来種の処理、田んぼの除草剤の影響についての質問があった。湯谷先生は、外来種の処置についてはいろいろな意見があり、こうしなければいけないという結論は簡単には言えない。ビオトープについては人工的につくったものは、人間がある程度手を入れ、管理しないと維持できないのではないかと。除草剤は水草を枯らすが、減らせば再生してくる例があり、土の中にはシードバンクといって昔の種が残っているので、除草剤を減らすにしたがって水草は復活する可能性は十分あると答えた。

人間市の池田さんから、自分たちのまちは自分たちでつくるという「元気な人間まちづ

くり条例」素案について、その枠組みや基本的考え方の説明があった。「彩の川研究会」の竹入さんは、入間川の現地調査の体験から、堰が魚の移動障害になっていることを指摘した。また、荒川のアユの減少については玉淀ダムの影響もある、上流に大きなダムができれば、大きな転石はなくなり、河岸崩壊も災害復旧で護岸されるので、土砂掃流は少なくなる。魚にとって環境は悪くなっている、魚道についても、改善の必要があるのではと指摘した。今後、こうした河川環境の改善の必要性を強調した。

3．荒川流域における自然再生活動と学術への期待

荒川流域での 9 年にわたるネットワーク型の市民活動を通して、今後の自然再生活動と学術への期待は次のように考えられる。

市民活動は基本的に知識も考え方も異なる人の集まりで、活動の広がりや一般の多くの市民への浸透に限界があり、具体的な事業などでは合意を得にくい面があるように思われる。その原因は、任意のボランティア活動が主体であるため、一般市民からは物好きな団体、マニアの集団としてみられがちなことあげられる。NPO 法人としてそのミッション（使命）を果たしていくためには、メンバーの知識の向上、意識改革、専門家や研究者との連携、一般市民の信頼を得るために行政との連携・協働活動が必要と考えられる。

とくに、活動の基本となる流域の実態についての科学的知見や情報、学術研究者との共同活動、データの蓄積が必要と考えられる。一部の参加団体の中には、地元の大学と共同で調査研究活動を始めたところもあり、こうした大学・研究機関等と連携した活動が広がるのが期待され、情報の共有化や一般市民啓発活動への広がりが期待される。

自然環境などにかかわる NPO 活動はなかなか自前の資金が得られにくいのが実情で、助成金や補助金などに依存する体質があるように思われる。任意団体の内はそれぞれの思いを支えとした自己実現がモチベーションとして大きいと思われ、社会的責任感はそれほど大きいようには感じられず、メンバー同士が楽しみながら和気あいあいとしていられるような気がする。しかし、法人化した場合には社会的責任が伴い、勝手な思いこみや無責任な行動は慎まなくてはならない。しかしながら、市民主体の NPO 法人は事務的能力や専門的実務能力が弱いのが実情である。そのため、自前の活動資金の調達や組織の維持に苦労している。今後は、大学等の研究機関や専門家、行政との協働活動を通じて、組織経営やマネジメント能力を高めていく必要があると感じている。